



# NEWS

No.93

August 2003

(社)日本工学アカデミー広報委員会

Office : 〒108-0014 東京都港区芝5-26-20  
(建築会館4F)

Tel : 03-5442-0481

Fax : 03-5442-0485

E-mail : academy@ej.or.jp

URL http://www.eaj.or.jp/

## 会長談話「もんじゅ控訴審判決を契機に思う」

本会長談話は、2003年1月のもんじゅ控訴審判決を契機に日本工学アカデミーの立場から、政府及び技術者への要望をまとめたものです。5月13日の理事会承認(会長一任)を得て6月13

日には経済産業省記者会に公表、産学官関係者に送付いたしました。

EAJ会員には既に送付済みですが、改めてニュースに全文を掲載いたします。

2003年6月13日

会長談話「もんじゅ控訴審判決を契機に思う」

(社)日本工学アカデミー  
会長 西澤 潤一

### はじめに

2003年1月27日、名古屋高裁金沢支部は「もんじゅ」の安全審査について過誤、欠落があり、国の許可処分は無効とする判決を行った。

「もんじゅ」の原子炉設置許可は1983年5月であり、設置許可処分無効確認訴訟提訴は1985年9月であるから、約20年間の係争である。この間、経済・社会情勢は大きく変貌し、なかでもエネルギー、地球環境に関する国民の理解が高まり、無資源国日本として国民の生存と繁栄のために、科学技術による対応がぜひとも必要であるとの考えが浸透し始めていた。

こうした中で「もんじゅ」のナトリウム漏洩事故、JCO事件、技術的事実の隠蔽・虚偽報告等の不祥事により、国民は原子力エネルギーの必要性を認識しつつも、国の安全基準とその管理体制の問題と、技術に対する不信とを混在して考えている。

このような背景の下で、「もんじゅ」の安全審査に関する控訴審判決は、わが国の原子力の安全そのものに過誤、欠落ありと判断された如く一般に受け止められている懸念があり、日本工学アカデミーはこの事に大いなる危機感を抱くものである。

とりわけ研究者・技術者の社会的責任と倫理が問われ、社会への積極的な貢献が強く求められている昨今、工学技術に携わる者としての責任において活発な議論を充分に行って問題点の所在をはっきりさせ、今後の戒めとすることを各界に期待して、以下の5つの視点からこの会長談話を発表する。

### 1. [政府への要望] エネルギーと環境に関する総合戦略

エネルギー政策と環境政策は、食糧政策などと並んで国の安全保障の根幹をなすものであり、それらには基本的な戦略の策定が必要である。その際、人類の生存条件、世界の情勢の変化に常時注目していなければならない。

21世紀のエネルギーと環境政策を論ずる上から、再生可能エネルギーが注目されているが、再生できない化石エネルギー、原子力エネルギーなどと比較しながらそれぞれの特性・優劣を論じ、その

役割を明確にした戦略を確立することが必要である。

原子力エネルギーはエネルギーの安定確保と地球環境対策からは必要不可欠な重要な選択肢の一つといえるので、「原子力発電」に関してはその本来の安全性と信頼性を明らかにすると共に運転にともなう廃棄物処理の具体的結果の見通しを明確に提示する。

「もんじゅ」についてはこの開発プロセスを技術的に採択した意義を再確認する。

エネルギーの自給率向上は国家の生存保障に不可欠であるので、各種エネルギーを開発推進するにあたり、それぞれの特性を説明し、広く国民に理解を求め、国民的合意を形成して、国としての21世紀のエネルギー総合戦略を確立することを切に要望する。

## 2. [政府への要望] 原子力エネルギー信頼感の向上

今回の「もんじゅ」控訴審判決は原子力行政や原子力の安全運転に関し、過誤、欠陥のないようにするための警告とも受け止めることが出来る。

原子力エネルギーの重要性に鑑み、一層の安全性の確保、国民の信頼感の向上について努力すべきである。事故防止の体制と心構えが科学的、組織的に十分かどうかを反省し、安全の維持に努めると共に、適切な改善と改革を継続実施する必要がある。

原子力行政、特に安全規制に携わる者は公共の利益維持のための判定基準を提示することを考えながら、科学技術の進歩と社会要請の変化に目配りして、自らを律し、その責任を果たして行かなければならない。この際、絶えず新しい「知」と「経験」を自らも把握に努めると共に、世界からも求めつつ継続的に安全基準等を整備見直して行く努力とシステムが大切である。

## 3. [技術者への要望] 安全に対する社会の認識

人間にとって自然物も人工物も「安全」と「安心感」が必要なことはいうまでもない。およそ起こり得ない事象に対する安全方策を取ることは経済的に得策でなく工学的には不必要なことである。

しかし最近の事故・トラブルの殆どのは正常な注意を払えば防止できたもので、それが出来なかった軽率な行動が、国民の誤解と不信感を誘発したことを考え、技術者の反省、再生を誓って信頼回復に努めるべきである。技術者は常に事故に至る前に回避するよう配慮するのは当然であるが、同時に失敗の情報を公開し、同じ過ちを繰り返さないように、厳しく対応する態度をもつことこそ肝心で、これによってはじめて信頼回復が出来る。

## 4. [技術者への要望] 技術者の社会的責務

今まで、専門知識を有する科学者・技術者が産・学・官・政・国民が共有すべき共通認識の醸成への努力を十分に行ってこなかったことが悔やまれる。

日本では論理的にものを考えるよりも、情緒的に捉えることで世論に強く訴えようとする傾向がある。いまやわが国は科学技術において最先端の立場にある状況からして、自分自身で論理的に考えることに努め、誰もが安全について良識ある国民として論理的に論議するよう努力すべきである。工学に携わる者は社会に対しわかり易い説明をし、社会を構成する人に論理的に理解してもらう努力を払うことを強く期待する。

## 5. [技術者への要望] 科学技術の研究開発の透明性と合意形成

科学技術は人類に苦痛からの癒し、更には生命維持のために貢献して来た。

無資源国日本のよって立つ基盤は付加価値を高め、生産性を高める科学技術にある。もんじゅ控訴審判決は安全審査の過誤、欠落に関するものであり、最終的には最高裁への上告の結果にゆだねられているが、このことが国民に科学技術に対する不信感を植え付け日本国民の科学技術の国家戦略を見失わせる恐れがあることを、工学に携わるものとして最も恐れるものである。

学識経験者や専門家は科学技術の重要性とその社会的意義を充分理解し、海外の関係機関や研究者・技術者との協調のもと、正確な事実と知識にもとづいて、国民・社会一般に説明責任を果たし、より良き公共利益と国民福祉の進歩に寄与する努力を行うべきである。しかし何物にもまして大切なことは、不注意な事故を起こして国民の科学技術に対する信頼を失わせる結果になっていることに大きな責任を感じ、再びその轍を踏むことのないようにすべきである。

おわりに

石油生産量のピークは早ければ2004年と見られ、21世紀前半に枯渇する。その後、天然ガスです

べて代替すると仮定すると、約10年程度で消尽する。石油文明の終焉は資源・エネルギーの争奪の紛争と経済的混乱という人類の危機を予見させる。

また、炭酸ガス放出による地球温暖化、更に海底のメタン水化物の爆発なども起こるといわれ、これらの多種多様な問題も次々と起こってくるのが予想される。

日本は化石燃料のすべてを海外に依存している現状にあり、人類危機の回避と国民の生存を保障するためにも、国際社会の中で原子力技術の維持・発展・伝承・拡大のイニシアティブを取り続けて行く必要がある。

「もんじゅ控訴審判決」を契機に、改めて国家の経綸として原子力技術のあり方について、行政、産業、国民生活全体との係わりを明確にして、各セクターはそれぞれなすべき事をなし、つまらぬ事故・トラブルの根絶を目指して国の主権者たる国民への説明義務を果たす。そして大局的な国家戦略目的を共有し、万全の体制を再構築し、その上で司法に対して、憲法の下での国民の総合安全保障の一環としての研究開発を理解した上での判断を仰ぐことを求めたい。我々工学者は今後を誓うと共に、本質を見据えて正当な判断をしていただくことをお願いする次第である。 以上

NEWS

## 第138回 談話サロン「原子力発電と核燃料サイクルの安全性」

桜井 武一 / TAKEICHI SAKURAI

2003年6月24日の談話サロンは、経済産業省原子力安全・保安院審議官（核燃料サイクル担当）の薦田康久氏にご講演いただいた。

約45名が参加し、三井恒夫会員の司会のもと、薦田審議官から高速増殖炉「もんじゅ」の安全性をめぐる裁判の経過を中心に、国の安全審査のご説明があり、引き続き原子力の安全性について、非常に熱心な討論が行われた。

「もんじゅ」については、1983年5月に設置許可となり、資源を持たない日本のエネルギー問題を解決するための最重要プロジェクトの一つとして、大きな期待の中で研究開発が続けられていたが、1995年12月にナトリウム漏洩事故（放射能漏れはない）を起こし、試験を中断せざるを得なくなった。

その後時間を十分にかけて改善対策がすすみ、試験再開に向けての最終段階にさしかかっていた2003年1月に名古屋高裁で、「もんじゅ」の安全審査について過誤、欠落があり、国の許可は無効とする判決が出た。この裁判は、約20年に及ぶ係争であり、第1審では国が勝訴したものの、第2審では敗訴となり、国は直ちに最高裁に上告している。

原子力をめぐる裁判で国が敗訴したのは前例がなく、今回特に問題なのは、「多重に設置されている保護装置がすべて働かないなど、非現実的な仮定のもとで危険性が否定できない」としたり、設置許可後に新しい知見が出た場合、「その影響の有無に拘わらずに直ちに違法」と

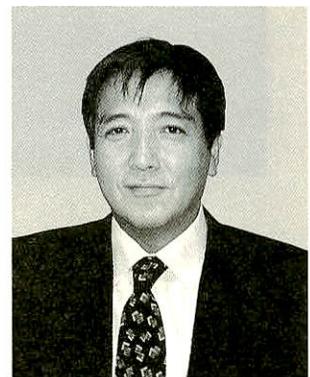
している点など、工学的に見て、また、現行の安全審査の仕組みから見て、納得しがたい内容となっていることである。

国の安全審査は、専門家による委員会では審査基準をつくり、一般の住民に被害を与えるような放射能漏れを伴

う事故は $10^{-4}$ （世界の標準）とか $10^{-6}$ （日本の標準）回／炉年の確率に抑えるよう検討されており、十分な安全性が確保されている。

引き続いての討論では、「国による説明は、専門的すぎて、裁判官を含めて一般の方々には理解できないのではないか」、「一般の方々には、自分自身が放射能の危険にどの程度さらされるのかを恐れており、被害者側の立場にたって説明する必要がある」などの意見が相次いだ。

日本工学アカデミーは、権威のある学術団体として、この種の問題で大きな役割を果たすことが期待されている。「もんじゅ」控訴審判決についての会長談話が公表されるなどの活動もすでにはじめられている。討論のなかでの会員の方々の積極的な発言を聞き、エネルギー関係の仕事に携わる者の一人として、心強く感じた次第である。



薦田 康久氏

## 勲一等旭日大綬章の 稲葉興作会員の経歴と業績

山崎 禎昭 / TADAAKI YAMAZAKI



稲葉興作会員は、平成8年春の叙勲で勲一等瑞宝章を受章されたが、本年春の叙勲で勲一等旭日大綬章を受章され、再度の榮譽に浴された。同氏は石川島播磨重工業(株)の社長、会長を勤められ、その後は日本商工会議所会頭、東京商工会議所会頭を始めとして、十指に余る数多くの団体の長を歴任されて我が国の商業、工業の発展のために尽力された。

同氏は大正13年1月16日のお生まれで、昭和21年に東京工業大学機械工学科をご卒業の後、昭和21年11月石川島芝浦タービン(株)に入社された。昭和35年に同社が石川島重工業(株)と東京芝浦電気(株)に分割合併されたのに伴って石川島重工業(株)に移られた。

同社は後に(株)播磨造船所と合併して現在の石川島播磨重工業(株)となるが、稲葉興作会員は48歳の若さで同社取締役就任、その後、常務取締役、副社長を歴任されて、昭和58年6月に同社社長に就任された。そして社長として6期12年、会長として3期6年の長きにわたり同社の発展のためにリーダーシップを発揮された。

また同氏は、青壮年期には新進気鋭の機械技術者として、ターボ過給機、各種圧縮機、コンクリートポンプ、ディーゼル杭打機など、様々な機械の開発や設計に携わり、多数の特許を取得するなど機械工学の発展にも大いに貢献された。その時代に養われた機械技術や機械設計に関する知識や直感力は、79歳になられた現在でも全く衰えを見せていない。

さらに石川島播磨重工業(株)の経営に参画するようになられてからは、同社の重機プラント事業の拡大、航空エンジン技術の育成、並びに航空エンジン事業の発展に並々ならぬ努力を傾注され、特に、同社が欧米の著名航空エンジンメーカーと共同で開発したV2500型ターボファンエンジンを世界的ブランドにまで育て上げられたことは大書すべき功績である。

同氏は、機械技術の研鑽や企業経営に携わったかわら、それ以外にも政治や経済など多方面にわたって知識を蓄積し見識を涵養された。そして知識の豊富さと見識の高さを買われて、科学技術会議総合計画部会委員、産業構造審議会機械産業部会委員、経済審議会委員、中小企業政策審議会会長、対外経済協力審議会会長代理など数多くの公職を歴任されてきた。

また日本造船工業会会長、日本航空宇宙工業会会長、日本プラント協会会長などの様々な業界団体のトップ、さらに日本ガスタービン学会会長、海洋科学技術センター会長などの学術団体や研究機関のトップも歴任された。

近年は、海外との交流事業でも積極的なリーダーシップを発揮されており、産業技術等に関する国際交流委員会(現日本産学フォーラム)委員、太平洋経済委員会日本委員会委員長、日本外交協会会長などを勤められている。

このほか、日本食品衛生協会会長、全国市街地再開発協会会長、日本ファッション協会会長、任意団体ではあるが国民の祝日「海の日」制定推進国民会議会長などを歴任、国民の暮らしや街づくりなど、人々の生活に密着した活動にも変わらぬ意欲を持ち続けられた。特に「海の日」に関しては、学校が夏休みに入り、海水浴シーズンが始まる7月21日を国民の祝日「海の日」に設定して、日本が周囲を海に囲まれた海洋国家であることに毎年国民一人一人が思いを新たにす環境を作られたが、このことは大変な意義があると考えられる。

日時：2003年5月6日（火曜日）

場所：福岡リーセントホテル

プログラム：

- ・ 17:00-18:00： 講演  
「初等理科学教育を考える—環境エネルギー分野の出前授業を通して」  
九州工業大学教授 西 道弘 氏
- ・ 18:00-18:30： フリートーキング
- ・ 18:30-20:00： 懇親会

昨年末、九州・近隣地区の担当理事で地区活動のテーマについて話し合いを持ち、次の4つの課題を抽出しました。

1. 初中等教育課程および市民の中での工学教育（技術教育）の位置づけ
2. 環境工学の位置づけ
3. 環境産業・環境技術の未来像
4. 工芸と工学—新しい工学の姿

そのうち、課題3を作業部会活動として取り上げ、他の課題については、講演会やネット情報活動を通して問題点を絞ることにしました。今回の講演会は、1および2に関連しています。

講師の西道弘先生は、九州工業大学で実施中の小・中・高等学校への出前授業活動等に参加し、7年間、小学校の教科や総合学習の時間を利用して、環境・エネルギー問題をテーマに、献身的に青少年の理科離れ問題に取り組んでおられる方です。

講演は、出前講義の2つの意義、すなわち、青少年の理科離れ解消と正しい環境・エネルギー教育の必要性からスタートし、具体的な実施

内容の説明を中心に据えたものでした。小学校4～6年生を対象に、子供のイメージを大切にしながら環境とは何か、エネルギーとは何かを解き、両者が不可分の問題であることを教えていること、紙工作による風車で液晶を発光させ、エネルギーの身近さとモノ作りの感動を与えていること、子供から届いた感想文の紹介により子供には多様な感受性と体験学習への強い関心があること、が示され、最後に、青少年の理科離れは社会環境による後天的なもので、特に、小学校教諭が大学受験合理化のなかで文系クラスに位置づけられている日本の教育システムに起因していること、理科離れ解消には地道な努力が必要であることが強調されました。

講演会には九州地区在住の約半数の会員と志満事務局長補佐のほか2名のゲストが参加し、フリートーキングの時間には、講演内容について熱心な討論が行われました。その後、国武副会長より地区活動方針とネットワークづくりについて説明があり、柳ヶ瀬会員の乾杯の発声でなごやかな懇親会が始まり、予定時間を30分延長して和栗会員の締めのことばでお開きとなりました。



中央 西 道弘氏

2003年5月18日から22日、米国のハリウッドで開催された国際工学アカデミー連合の年次総会に出席したので、その概要を報告する。会場はハリウッドの中心にあるルネッサンスホテル。出席アカデミーは19カ国、欠席アカデミーは7カ国、オブザーバ参加国はなし、出席者

はCAETS事務局を含めて総勢63名であった。中国がSARS問題で、ロシアは米国入国ビザが9・11テロ以降厳しくなり、出席できないとの報告があった。

#### 総会審議及び結果概要

米国のWulf会長（2003年のCAETS会長）の司

会、CAETSのSalmon事務局長の説明で事前配布議案集記載の3項目が審議され、異議なく承認された。

- (1) 2002年総会(チェコ)議事録の承認
- (2) Board Membership(2003)とRotation Scheduleの確認、2008年メキシコ担当年次総会、2009年カナダ担当第18回Convocationが新たに決まった。日本は既に2007年の第17回Convocationの開催を約束している。
- (3) 2004年度会費と予算ならびに監査報告を承認。現在各国均等に3,000\$負担しているが、3,000\$負担は困難であり配慮してほしいとの意見が出た。来年度から、国連方式で3段階の会費負担方式にする方向で、具体案を検討中と事務局から回答があった。このあと、オブザーバ参加の世界工学連合(WFEO)の代表がテーブルに着き、報告と討論があった。
- (4) The Millennium Technology Prize(フィンランド)の設立
- (5) 10 Outstanding Engineering Challenges
- (6) 各国アカデミー活動状況報告
- (7) 他の関連活動の紹介
  - (a) World Federation of Engineering Organizations(WFEO)
  - (b) International Risk Governance Council(IRGC)

## Convocation

情報通信技術の進歩で、エンタテインメント産業がビジネスモデルも含めて、今大きく変わろうとしている。この40数年間は技術革新に次ぐ技術革新で、映画産業の内部では保守的な人達との争いの連続であった。IT、特にインターネットの進歩がエンタテインメント産業にどんなインパクトを与え、どのような発展が期待されているかが議論された。今回のConvocationの講演者はすべて、エンタテインメント産業の世界の本拠地であるハリウッド在住の人で、この地で開催された意味はここにあったようだ。



Convocation 風景



## 公開講演会「国家戦略としての産業人材育成」

### —技術の創造、蓄積、伝承と啓蒙—

内田 盛也/MORIYA UCHIDA

2003年5月30日、機械振興会館にて標記講演会が(社)日本工学会、科学技術連合フォーラム共催のもとに行われた。文部科学省、経済産業省、国土交通省、文化庁、全国知事会、(社)日本経済団体連合会、日本商工会議所、新世紀文明国会議員懇談会の官産政の後援と理工学系教育関連諸団体の協賛を頂いた。

山田郁夫専務理事の総合司会で、主催者小野田武政策委員長の開会挨拶の後、基調講演「新世紀を担う若者に告ぐ」—わが国の文化と日本人の感性・心—を西澤潤一会長が述べられた。国際化とは外国と同じになる事ではない。日本人は自分達民族の血と感性の発露としての「ものづくり」に回帰し、これを原点に国家戦略を、最高の機械を創ると共にそれを最善に駆使する人間が重要、自分の技術は世界一との気概と技

術者の誇り・責任意識の高揚を主張された。そして足の引っ張り合いでない一人一人の資質を認め合う風土醸成を要請された。

講演1.「伝統繊維から自動車に至る産業技術」—技術の伝承・発展・総合化への修練の道—は加藤広樹産業技術記念館(トヨタグループ)館長がなされた。愛知県の綿業は799年漂着したインド人の綿花の種に始まり、江戸時代に地域産業として栄えた。豊田佐吉は母親の機織る姿を見て育ち、顧客と時流の決める価格へ機械を造り込む哲学で、外国製の10~20分の1価格の国産織機を發明提供する。1910年渡米、自動車に注目、約20年後豊田喜一郎が起業化決意、難点は一業でなく総合工業と認識、材料生産から知と改善によるムダ排除徹底という国産車開発による豊田グループものづくりの

歴史・理念を示された。

講演2.「新幹線建設と国鉄民営化を経験して」－世界に誇る技術者の構想・決断・実行－、は山之内秀一郎宇宙開発事業団理事長がなされた。組織のリーダーは、苦勞と夢と努力を求めるプロジェクトを起こす事、新幹線は戦後最大のプロジェクトと言える。満鉄に居た十河総裁は広軌鉄道建設の強い信念の持ち主で、約5年間約3千億円の資金で東京・大阪間の開通を果たした。技術にブレークスルーは一つも無く、使える最高最良の技術の総合化で約40年間無事故の成果を得た。

講演3.「人材育成は国家百年の計」－学校教育と生涯教育－、は大橋秀雄工学院大

事長がなされた。明治期工部大学校の現場実習を基盤とする専門教育哲学と技術者育成の国立東京職工学校(現東京工業大学)、私立物理学校(現東京理科大学)、工手学校(現工学院大学)の設立理念にふれて、プロとしての技術者とその社会的責任の在り方、そのための生涯教育について言及された。

以上各講師ともに、国民社会建設のため総合的に技術を駆使する技術者の魂・能力・育成の哲学と責任の在り方について触れられた。また、教育改革、大学独立法人化への動きのいま、産業人材育成の戦略的方向を明示されたといえる内容であった。



小野田武政策委員長



西澤潤一会長



加藤広樹氏



山之内秀一郎会員



大橋秀雄会員



## 紙上フォーラム：シリーズ1「日本の技術力の真価を問う」

上野 晴樹/HARUKI UENO

IT、特にソフトウェア技術について、我が国の技術力を論じてみたい。議論を喚起することが主たる目的であるという趣旨に免じて、偏見と独断をお許しいただきたい。残念ながら、ソフトウェアは圧倒的に米国主導であることは誰しも認めるところである。特に、汎用言語、汎用ツール、OSなど、いわゆる基盤ソフトにおいては米国の技術力は圧倒的である。この力は何処から来ているのであろうか。我が国は米国を凌駕できる力を持ちうるのだろうか。もし国の姿を変えても良いというほどの、基本政策の方針変更で覚悟を持って臨めば、可能性はあると思う。以下、3点にしぼって議論する。

まず、研究開発において人材は根幹である。この点で、米国の人材はネイティブな米国人ではない。ヨーロッパ系、アジア系、南米系など様々である。情報通信系の学部では90%が米国人であるが、博士課程では80%が留学生であると言われる。博士号取得後は米国に残って研究開発職につき、リーダーとなり、そのうち米国籍を取得する。彼らは、学会は言うまでもな

く政府の顧問や要職に就き、米国のリーダーシップを支えている。産業界でも同様のことが言えよう。この点、我が国は完全な日本人社会である。政府関係の要職に外国人が就任する話は殆ど聞かない。たまに参考意見を聞いてみる程度の招聘に過ぎない。彼らにポストを奪われる恐れは皆無であるから、招聘側の日本人は穏やかに話を聞ける。外国系が国の研究開発分野のリーダーシップを取ることを容認するという覚悟がなければ、国力の強化は望めないのではないか。人材の日米比較をすれば興味深い結果が得られるはずである。

法制度をはじめ、日常生活を取り巻く社会インフラは先端ITの研究開発に重大な影響を与える。先端ITの研究開発は社会への実応用なしに成立することはありえない。米国社会のIT化が我が国より5年先行していれば、我が国にとって10年先の目標は米国にとっては5年先でしかない。5年先ならある程度の洞察力のある人には比較的容易に社会の見えざる要望を感知できるであろうが、10年先は実感のない夢の議論と

なり、社会も納得して支えることは難しい。米国の社会は研究成果に対する評価がかなり厳しいと言われるが、それは社会人にとっても近未来の身近に感じられる課題であるからに違いない。我が国も、先ず社会の仕組みを米国に追いつかせれば、社会に根ざしたテーマに取り組んでも欧米とは異なった同レベルの成果を得られるはずである。

上と関連して、大型プロジェクトにおける実用実験テーマの役割は極めて重要である。小規模な実験ではイノベーションを引き起こすブレークスルーは見えてこないと思う。本格的な応用システムの開発と組み合わせで初めて技術の本質や方向が明らかとなり、やるべき事柄が明らかになるはずである。我が国の大型プロジェクトは、どんな社会を実現するかと

いう具体的視点が欠落しており、欧米で先行している技術キーワードに慌てて乗っていることは誰も否定しないはずである。本来、技術は目標の達成の手段として生まれるはずであるが、我が国では技術が目標となっている。応用の重要性は欧米が既に提示しているから、必要がないといえばそれまでであるが、恥ずかしい状況ではある。

本格的な応用システムの開発実験を通して、汎用な技術要素が浮き彫りになり、これをベースにモデリングして基盤ソフトが生まれる。我が国にもこのような志向の研究者はいるが、これがメジャーになるには、諸外国から発想の異なる人材を招聘して、競わせるとともに、国の重要な仕事も任せるという覚悟が不可欠であろう。

## INFORMATION



中村 久次 会員  
 ジョナックス(株) 代表取締役  
 元不二音響工業(株) 社長  
 2002年10月21日逝去 享年90

中村久次氏は昭和13年に京都大学理学部物理科を卒業され、日本ビクターに入社され、戦前は陸軍科学技術研究所に勤務され、戦後は不二音響工業(株)、サンウェーブ工業(株)等の社長を歴任され、米国オーディオ技術協会、日米協会、国際文化会館などのフェロー、会員としてご活躍されました。特にトランスデューサ関係の発明、特許、実用新案を多数取得され、一本溝の新ステレオディスク方式45/45立体レコードが出現した頃、日本での第1人者として、その研究開発と普及に大きな功績を残されました。

ここに生前のご功績を偲び、謹んでご冥福をお祈りします。(山田郁夫)



大和田 国男 会員  
 明海大学客員教授  
 元株式会社不二越社長  
 2003年3月24日逝去 享年83

大和田氏は昭和1943年に東京工業大学機械学科を卒業され、戦後、不二越に入社されて以来、1979年から1992年まで社長、引き続き相談役最高顧問として1995年に退社されるまで、日本工具工業会理事長、日本ベアリング工業会会長、日本プラントメンテナンス協会会長、日本設備管理学会会長などを引き受けられ、一貫して精密工作機械の業界に尽くされました。また、東京工業大学の同窓会である蔵前工業会の理事長を務められるなど、後輩技術者育成のために尽力されました。技術者として強い信念を持っておられ、著書「ものづくりよ永遠なれ、技術屋社長の回顧録」を出版し、その中でも我が国にとって技術立国の重要性を力説しておられました。1979年には藍綬褒章を受章。工学博士。

謹んでご冥福をお祈りいたします。(大島榮次)

### 編集後記

MITのマイケル・ポーター教授は、多数の日本企業を調査した結果を、3年程前に発表している。彼は、古い日本企業モデルの欠陥として、「競争に関する不完全な考え方」、「企業間の類似性」を挙げ、新しい企業モデルをサジェストしている。1980年代、日本を世界のGDPの一流国に導いた、製品ライン、リーダーシップ、企業目標などの考え方が、近年、通用しにくくなって来ている。新しい考え方が必要となる訳だ。例えば、ジャック・ウェルチがCEOに就任した時、GEのServices Revenue は全社の15%程度であった。これが、2000年には75%に増加したと、ハーバード・ビジネス・スクールのレポートは伝えている。

現在、先進国は、知識社会への移行期の真っ只中にある。そして、創造性、イノベーション、高度な継続教育の重要性が増す。またこの見地から、当アカデミーの「知的製造業を考える」などの各種シンポジウム、また専門部会、作業部会を通しての社会との交流が、今後一層重要となろう。(杉野 昇)

### 第7回日中韓工学アカデミー円卓会議 オープンセッション及びレセプション(主催)

第7回日中韓工学アカデミー円卓会議が本年はEAJ主催で開催されます。詳細は別途ご連絡いたしますが、会員の皆様には今から予定され多数ご参加いただきたくご案内申し上げます。

日 時：2003年10月29日(水) 10:00～20:00

場 所：慶應義塾大学三田キャンパス

北館ホール・ファカルティクラブ

テーマ：Better Engineers, Better Professionals (仮)